

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	シュッピン株式会社
【英訳名】	Syuppin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 慶
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-3342-0088
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 奥田 留美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-3342-0088
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 奥田 留美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期累計期間	第9期 第3四半期累計期間	第8期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,997,202	11,253,783	12,462,941
経常利益(千円)	243,742	507,097	365,870
四半期(当期)純利益(千円)	156,527	310,349	231,698
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	463,850	505,131	485,481
発行済株式総数(株)	5,750,000	5,971,100	5,892,500
純資産額(千円)	1,253,045	1,679,882	1,371,480
総資産額(千円)	3,320,340	4,201,532	3,487,658
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.09	52.51	44.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	52.22	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7
自己資本比率(%)	37.7	40.0	39.3

回次	第8期 第3四半期会計期間	第9期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.45	22.21

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第8期第3四半期累計期間および第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策等の効果から円安、株高に転じたことにより景況感は徐々に改善傾向にあり、個人消費においては雇用・所得環境の改善等を背景にした消費意欲の高まりから高額品や嗜好品の需要が大きく伸びております。

他方、当社がおかれていますEコマース市場につきましては、インターネットの普及や社会基盤の構築化が進み、インターネット経由で商品やサービスを購入するEC消費はあらゆる世代に浸透し、経済産業省の公表によると国内消費者向けECの市場規模は2012年で9.5兆円となり、直近5年では8割増の拡大となっております。同時に、ネットオークションなどのインターネットによる中古品の取引も一般化してきており、EC市場における利用者の消費意欲も高まっておりますが、その一方で取引の際における決済や商品などを巡るトラブルも顕在化してきております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し、事業展開を推進して参りました。

当第3四半期累計期間においては引き続き、大きな社会的時流であるショールーミング化を一層加速させることを目標として事業展開を行いました。

その具体的な施策として、スマートフォン対応サイトの開設による買取販売チャネルの追加、買取の際に指定商品を減額せずに定額で買取することで顧客にとって煩わしい金額交渉をなくした仕組み「ワンプライス買取」、

物流会社との提携によりEC買取時の顧客の負荷を軽減する新サービス「スムーズ買取」を開始し、顧客は「査定無し」（ワンプライス買取）、「手間無し」（スムーズ買取）で商品の売却を行うことが出来るようになりました。またインターネットの有利性を活かすことで高値買取を実現し、且つ高い利便性と安心・安全を担保することにより顧客のメリットを高めることで買取販売を伸長させました。これらに合わせて良質で豊富な品揃えを維持したことなどによりEC売上が大きく増加したことで全体を押し上げた結果、売上高は11,253,783千円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、営業体制補強のための人件費、売上増加に伴う各種利用手数料、販売・買取促進施策等による販売費の増加、また今後のEC事業拡大のためのシステム増強に係る費用などもあり1,615,559千円（同12.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益518,763千円（同96.1%増）、経常利益は507,097千円（同108.0%増）となり、結果、当四半期純利益は310,349千円（同98.3%増）となりました。

事業別の業績につきましては以下のとおりであります。

（カメラ事業）

ECサイト上では、情報掲載ページ「MAP TIMES」のリニューアル、写真の魅力を発信するフォトレビューサイト「Kasyapa」の運営、顧客による商品レビュー「コミュレビ」やfacebookを利用して自慢のカメラを紹介する「自機自賛」などのソーシャルメディアと親和性の高いコンテンツを充実させることで、サイト訪問者の増加を図りました。また、顧客利便性の高い「ワンプライス買取」、「スムーズ買取」の開始により、中古買取が増加したことと、体制面では買取から商品化までの作業効率改善に取り組んだ結果、ECサイトでの商品掲載数を大幅に増加させることが可能となりました。これらの様々な施策により、売上高は8,242,666千円（前年同四半期比25.6%増）、セグメント利益は693,708千円（同37.5%増）となりました。

(時計事業)

各種人気ブランドや売れ筋を中心に幅広い価格の商品を仕入れ、ECサイト上ではこれら商品を適正な価格と詳細な商品情報をあわせて掲載しました。買取時には「ワンプライス買取」を開始することで、より安心安全な取引を推し進め、販売時には利便性を高めるための各種支払方法の用意、最短即日を可能とする迅速な商品発送、大切なお品のための安心の補償修理体制など、顧客に対するサービスの拡充に努めることで顧客満足の最大化を図り、あわせて従業員の社内育成によるセールス力の向上により、売上高は2,545,639千円(前年同四半期比20.7%増)、セグメント利益は130,265千円(同174.4%増)となりました。

(筆記具事業)

国内で唯一の販売となる英国製輸入インクの取扱い、記念限定品や当社オリジナル商品などを豊富に取り揃えた個性ある魅力的なサイト作り、また複数買取時の買取額アップ、その他多様な施策を実行し、集客力を向上させたことで、売上高は222,888千円(前年同四半期比37.3%増)、セグメント利益は11,044千円(前年同四半期は29千円の損失)となりました。

(自転車事業)

中古商品については、当社メカニックが買取時の受入検査と商品化の際の十分なメンテナンスに務め、顧客に対しては商品状態が詳細に判る情報を提示することで、安心・安全を保証しております。2013年7月には屋号を変更し、ブランドを刷新するとともに店舗をリニューアルオープンする一方で、商品開拓により顧客の求める新規取扱ブランドを増やすこと、また、自転車関連商品の中で重要なパーツであるホイールについては競合他店を凌ぎNo1の品揃えとなるよう、より専門店としての訴求を行ってきたことで、売上高は242,589千円(前年同四半期比48.0%増)となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は19,625千円(前年同四半期は20,887千円の損失)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は4,201,532千円となり、前事業年度末と比較し、713,873千円の増加となりました。

流動資産は3,469,614千円となり、前事業年度末と比較して516,656千円の増加となりました。これは主として商品が532,069千円増加したことによるものであります。

固定資産は731,189千円となり、前事業年度末と比較して197,717千円の増加となりました。これは有形固定資産が15,844千円増加したこと、無形固定資産が77,593千円増加したこと、及び差入敷金保証金が100,597千円増加したことによるものであります。

負債につきましては2,521,649千円となり、前事業年度末と比較して405,471千円の増加となりました。

流動負債は1,884,873千円となり、前事業年度末と比較して389,397千円の増加となりました。これは主として短期借入金400,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は636,776千円となり、前事業年度末と比較して16,073千円の増加となりました。これは社債が20,000千円減少したこと、長期借入金38,245千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、1,679,882千円となり前事業年度末と比較して308,402千円の増加となりました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,650千円増加したこと、利益剰余金が269,102千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,971,100	5,985,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,971,100	5,985,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 ~平成25年12月31日	71,700	5,971,100	17,925	505,131	17,925	405,131

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,898,800	58,988	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,899,400	-	-
総株主の議決権	-	58,988	-

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 情報システム管理部長	取締役	澤田 龍志	平成25年7月12日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,745	465,544
売掛金	844,268	955,274
商品	1,362,583	1,894,653
その他	174,614	155,192
貸倒引当金	254	1,050
流動資産合計	2,952,957	3,469,614
固定資産		
有形固定資産	109,527	125,372
無形固定資産	120,573	198,167
投資その他の資産		
差入敷金保証金	269,716	370,314
その他	33,653	37,335
投資その他の資産合計	303,370	407,650
固定資産合計	533,472	731,189
繰延資産	1,228	728
資産合計	3,487,658	4,201,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,617	490,721
短期借入金	150,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	415,392	472,318
1年内償還予定の社債	45,000	32,500
未払法人税等	137,973	119,899
ポイント引当金	52,671	83,062
その他	183,821	136,372
流動負債合計	1,495,475	1,884,873
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	572,499	610,744
その他	8,203	6,032
固定負債合計	620,702	636,776
負債合計	2,116,178	2,521,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,481	505,131
資本剰余金	385,481	405,131
利益剰余金	500,517	769,619
株主資本合計	1,371,480	1,679,882
純資産合計	1,371,480	1,679,882
負債純資産合計	3,487,658	4,201,532

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,997,202	11,253,783
売上原価	7,301,808	9,119,460
売上総利益	1,695,394	2,134,323
販売費及び一般管理費	1,430,813	1,615,559
営業利益	264,580	518,763
営業外収益		
受取利息	50	77
受取手数料	158	1,690
協賛金収入	-	600
その他	75	47
営業外収益合計	283	2,416
営業外費用		
支払利息	13,123	12,173
社債利息	855	517
株式交付費	5,201	-
その他	1,940	1,391
営業外費用合計	21,122	14,082
経常利益	243,742	507,097
特別利益		
受取補償金	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,595
特別損失合計	-	4,595
税引前四半期純利益	253,742	502,501
法人税、住民税及び事業税	86,637	185,494
法人税等調整額	10,577	6,656
法人税等合計	97,215	192,151
四半期純利益	156,527	310,349

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。その内容は、2ヶ月の間で同行に入金される当社売掛金のうち、同行規定の掛け目(80%)を乗じた金額で、400,000千円を限度として貸出を行うものであります。

当第3四半期会計期間末及び前事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントの総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	300,000千円
差引額	400,000千円	100,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	35,785千円	46,524千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,000	500	平成24年3月31日	平成24年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年12月20日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。この上場にあたり、平成24年12月19日を払込期日とする一般募集による増資を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ113,850千円増加しております。

上記の結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が463,850千円、資本準備金が363,850千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,247	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,561,612	2,109,316	162,373	163,900	8,997,202	-	8,997,202
計	6,561,612	2,109,316	162,373	163,900	8,997,202	-	8,997,202
セグメント利益又は損失 ()	504,398	47,466	29	20,887	530,948	266,368	264,580

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費266,368千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,242,666	2,545,639	222,888	242,589	11,253,783	-	11,253,783
計	8,242,666	2,545,639	222,888	242,589	11,253,783	-	11,253,783
セグメント利益又は損失 ()	693,708	130,265	11,044	19,625	815,392	296,629	518,763

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費296,629千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円 9銭	52円 51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,527	310,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,527	310,349
普通株式の期中平均株式数(株)	5,035,455	5,910,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	52円 22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	32,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

シュッピン株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシュッピン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シュッピン株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。